

外国出身住民にとっての 東日本大震災・原子力災害

公益財団法人福島県国際交流協会理事長 中井 勝己

当時を知る2つの手掛かり

震災当時、本県には、中国、フィリピン、韓国・朝鮮をはじめとして、約1万人の外国人登録者が居住していました。彼らは、本県が被災した東日本大震災と原子力災害の複合災害に際し、どのような状況に置かれ、どのように行動したのでしょうか。そして現在、低線量被爆の健康への影響について、どのように考えて暮らしているのでしょうか。

このことを知る手掛かりは2つあります。

1つは、当協会の当時（2011年3月11日から2012年3月31日）の状況を記録した「FIA活動の記録」（2013年7月発行）です。この報告書には、当協会の震災時のさまざまな活動の記録とともに、外国出身住民100人へのアンケート調査の結果を盛り込んでいます。このアンケートの実施に当たっては、調査対象者70人の聴き取り調査も実施しており、外国出身住民の思い・行動のドキュメントが捉えられています。

もう1つは、本年8月2日に実施した「外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故を考える福島フォーラム」です。このフォーラムのグループセッションでは、12人の外国出身住民から率直な心境が語られました。

この2つの手掛かりから、外国出身住民にとっての東日本大震災・原子力災害を振り返ってみます。

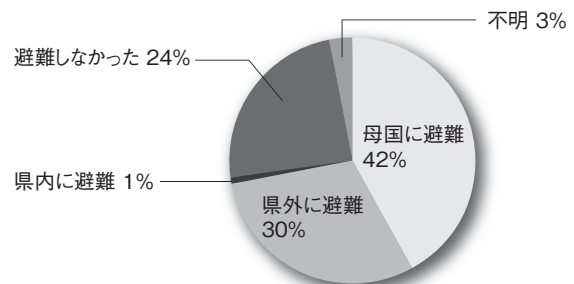
避難する・しない 2つの母国の間での苦渋の選択

アンケート調査の結果をもとに、震災当時の外

国出身住民の状況について、特徴的なものを取り上げてみます。

本県の複合災害では、避難指示が出た双葉郡8町村とその周辺市町村、原発から放出された放射性物質により一定の影響を受けた中通り地方の市町村、比較的影響が少なかった会津地方の市町村で、住民の置かれた状況はかなり異なったものになりました。外国出身住民も例外ではありませんでしたが、避難については、2011年3月15日に中華民国政府から出された退避勧告を皮切りに、各国から続々と退避勧告が出されました。それに伴い、県内全域でかなりの数の外国出身住民が母国に避難しました。聴き取り調査でも、何らかの避難をした人は7割を超えており、そのうち4割強は母国へ避難したと答えています。母国へ避難した人は、母国の親族が歓迎してくれたものの、残してきた家族への罪悪感や子どもの教育の問題などから、親族の反対を押し切って比較的短期間で戻ってきた例も多かったようです。

県外・国外への一時避難状況（面談者70人）



また、多くの外国出身住民が、日本と外国との情報の違いによって混乱しました。

国際電話やメールなどで母国のメディアから提

供された大量の情報や、自らインターネットで収集した情報と、日本政府からの情報があまりにも違い過ぎ、何が正しい情報なのかわからなくなったからです。多くの人は、日本政府が情報を隠蔽していると疑い、情報量も日本が少ないと感じたようです。

そして現在、外国出身住民は

8月2日に行われた福島フォーラムのグループセッションでは、外国出身住民から低線量被爆の健康への影響について、現在の心境や考え方が語られました。

現在、日本人の住民でも低線量被爆についての考え方は一様ではありません。明確な基準がないことから、さまざまな考え方、感じ方があり、漠然とした不安が解消されない状態が続いています。

外国出身住民も例外ではなく、子どもたちへの影響が心配なので、ペットボトルの水を使用し、親とは別に福島産以外の食材で調理していると語る人もいました。その根底には、あのとき子どもたちのためにこうしておけばよかったと後悔しないように、できることは全てやっておきたいという考えがあるようです。

一方、放射線についての心配はあるが、気にして生活するよりもなるべく普段どおり生活することになっているとか、今をしっかり生きることが大切だと思っているという発言もありました。日本人同様、さまざまな考え方があり、それぞれに判断しながら生活している様子がかがえました。



フォーラムでのグループセッション

外国出身住民は、3つの壁「言葉の壁」「制度の壁」「心の壁」があると言われていますが、災害時にはこの壁がより高くなります。特に日本語

がわからないことからくる「言葉の壁」の影響は深刻です。多数の外国出身住民が避難指示や津波警報がわからなかったり、ライフラインが途絶しても役に立つ情報が得られなかったり、状況の把握ができないことで極度の不安の中に置かれたりしました。

また、母国などへの避難により、2つの母国の間で大きな葛藤があるなど、さまざまな厳しい状況に置かれました。

そして、現在では、日本語で書かれた賠償手続き書類などの煩雑さと複雑さに不安を抱え、さらには低線量被爆についての夫婦、親子、母国の家族の間の感じ方の違いによるあつれきにも悩んでいます。

複合災害の経験をどう生かすか

今回の災害では、地域住民と外国出身住民がともに困難な体験をしました。そして、地域住民とともに、外国出身住民が避難所支援やがれきの撤去など、被災者（地）支援にボランティアとして関わった姿が多く見られました。

一方で、一時的に県外・海外に避難し、インターネット上で「flyjin」と非難され心を痛めたケースもありましたが、その多くはまた福島県に戻り、地域住民とともに低線量被爆への不安と向き合いながら、福島県の復興を願い、生活しています。

この複合災害の経験と、復興という地域住民と外国出身住民の共通の思いを、福島県の多文化共生社会の推進にどのように生かしていくか、当協会の今後の大きな課題の1つとして捉えていく必要があります。



震災の年の秋祭りで地域住民と一緒に神輿を担ぐ外国出身住民